

栃木県競技力向上基本計画 2030

[令和 8 (2026)年度～令和 12(2030)年度]



令和 8 年 3 月策定

栃木県競技力向上対策本部

目次

第1章 改定の基本的な考え方	1
1 競技力向上基本計画改定の趣旨	
2 基本計画の位置付け	
3 基本計画の期間	
4 基本計画のスケジュール	
第2章 これまでの取組成果と課題	2～3
1 競技力の維持・組織運営体制の強化	
2 次世代アスリートの発掘・育成・強化	
3 指導者の養成・資質向上	
4 スポーツ医・科学の活用	
第3章 本計画の目標と競技力向上のための具体的な取組	
I 計画の目標	4
II 競技力向上のための4つの柱と具体的な取組	4～5
1 競技力向上のための組織運営体制の強化	
(1) とちぎ国体前後の取組成果の検証や課題分析による戦略的強化の充実	
(2) 強化指定による強化拠点校への活動支援の充実	
(3) 持続可能な県内選手育成体制の構築に向けた指導者の連携強化	
2 アスリートの発掘・育成・強化	6～7
(1) アスリートの発掘・育成・強化に関する取組の充実	
(2) スポーツ教室などの普及活動の充実	
(3) 有望なジュニアアスリートが在籍するクラブ等の支援対象の拡充	
(4) トップアスリートに関する支援の充実	
3 指導者の養成・資質向上	8
(1) 持続可能な競技力の向上に向けた県内指導者の確保	
(2) 外部指導者の招へいによる県内指導者の拡充	
(3) 指導者を育成する上級指導者の養成	
4 スポーツ医・科学の活用	9
(1) アスリートやチームのニーズに応じた医・科学的支援の充実	
(2) 国スポや全国大会での上位進出に向けた帯同トレーナー派遣の充実	
(3) 女性アスリート向けの研修や血液検査等の支援の充実	
第4章 競技力向上基本計画の推進体制	10
1 競技力向上対策本部の組織図	
2 競技力向上対策本部事務局の運営体制	
参考資料 栃木県競技力向上対策本部 本部委員／強化対策委員名簿	11

第1章 改定の基本的な考え方

1 競技力向上基本計画改定の趣旨

本県では、とちぎ国体・とちぎ大会終了後の安定した競技力の確保及び本県の恒久的なスポーツの振興を目的に「栃木県競技力向上基本計画(2023～2025)」を策定し、競技力の維持・向上に向けた各種施策を積極的に推進してきました。

栃木県競技力向上基本計画が令和7(2025)年度をもって終期を迎えることから、これまで取り組んできた成果や課題及び本県のスポーツを取り巻く環境の変化を踏まえ、持続可能な競技力の向上については県民総スポーツ社会の実現のため、「栃木県競技力向上基本計画 2030」(以下「基本計画」という。)を策定することとしました。

2 基本計画の位置付け

この基本計画は、「栃木県スポーツ推進計画 2030～とちぎスポーツ推進プラン～」に基づき、国の「第3期スポーツ基本計画」及び「栃木県重点戦略～新とちぎ未来創造プラン～」を踏まえ、競技スポーツの推進を目指す具体的指針として位置付けることとします。

3 基本計画の期間

この基本計画は、「栃木県スポーツ推進計画 2030～とちぎスポーツ推進プラン～」の計画期間に合わせ、令和8(2026)～令和12(2030)年度の5年間を対象期間とし、必要に応じて見直しを図ることとします。

4 基本計画のスケジュール

年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
国体/国スポ開催地	栃木	鹿児島	佐賀	滋賀	青森	宮崎	長野	群馬	島根
国スポ総合順位	2位	16位	25位	21位	(目標)国スポ天皇杯・皇后杯19位以内				
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> □持続可能な競技力の向上を図っていくため、県内の競技団体におけるアスリート発掘・育成・強化システムの確立 □国民スポーツ大会の総合成績における上位維持 □オリンピック・パラリンピック競技大会に代表される各種国際大会等に本県ゆかりのアスリートを多数輩出 				<ul style="list-style-type: none"> □持続可能な競技力の向上 □国民スポーツ大会の総合成績における上位維持 □各種国際大会等に本県ゆかりのアスリートを多数輩出 				
計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> I 競技力の維持・組織運営体制の強化 II 次世代アスリートの発掘・育成・強化 III 指導者の養成・資質向上 IV スポーツ医・科学の活用 				<ul style="list-style-type: none"> I 競技力向上のための組織運営体制の強化 II アスリートの発掘・育成・強化 III 指導者の養成・資質向上 IV スポーツ医・科学の活用 				
イベント等	いちご会とちぎ国体・とちぎ大会				競技力向上基本計画見直し	競技力向上基本計画見直し			
栃木県スポーツ推進計画	計画期間(5年)※2021-2025 改定				計画期間(5年)※2026-2030 改定				

第2章 これまでの取組成果と課題

1 競技力の維持・組織運営体制の強化

【具体的な取組・成果】

- ◆ 全国大会等で活躍が期待される選手やチームを「チームとちぎジュニア」、「有望選手・有望チーム」、「ジュニア強化指定チーム」として支援することにより、令和5年度以降に開催された特別国民体育大会及び第78・79回国民スポーツ大会では、各種指定選手・チームが中心となり獲得競技得点を押し上げました。
- ◆ 国際大会等で活躍が期待される選手を「オリパラアスリート指定選手」として支援することにより、パリオリンピック・パラリンピックにおいて、男子競泳の松下知之選手の銀メダル獲得をはじめ6名の指定選手が日本代表として活躍しました。
- ◆ 就業と競技継続の両立を希望する県内外のトップアスリートや指導者を対象に、県内協力企業等への就職を支援することにより、アスリートの県内定着を促し競技力の向上を図りました。

【今後の課題】

- ◇ 国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）の少年種別や全国中学校体育大会（全中）・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）等の各種大会における入賞者数の維持が必要です。
- ◇ 関東ブロックに強豪都県が集中していることから、ブロック大会の突破への取組が必要です。
- ◇ 県内指導体制の充実を図るため、小・中学生世代、高校生世代、大学生世代等のカテゴリーの枠を超えた指導者の連携強化が必要です。

2 次世代アスリートの発掘・育成・強化

【具体的な取組・成果】

- ◆ 本県競技力の次代を担う小中学生を「チームとちぎジュニア」指定選手として、また、県内の優れた運動能力を持つ児童を「とちぎ未来アスリート」として発掘・育成支援することにより、特別国民体育大会及び第78・79回国スポでの指定選手及び育成選手の活躍につながりました。
- ◆ 栃木県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）における強化練習会や指導者派遣等を支援することにより、少年種別競技の継続的なアスリートの強化につながりました。
- ◆ 栃木県高等学校体育連盟（以下「高体連」という。）における普及強化や中・高・大の連携を目的とした合宿や練習会等を支援することにより、練習環境の充実につながりました。

【今後の課題】

- ◇ 県内小・中学生等の人口減少に伴う、競技人口の減少対策が必要です。
- ◇ 部活動地域展開に向けた転換期であることから、中学生の活動環境の充実を図ることが必要です。
- ◇ 各種指定選手への持続可能な県内育成体制の構築に向けた更なる取組が必要です。

3 指導者の養成・資質向上

【具体的な取組・成果】

- ◆ 県内競技団体を対象に、組織のガバナンス^{※1}や指導者のコンプライアンス^{※2}等の強化を目的とした研修会を開催することにより、県内のスポーツインテグリティ^{※3}の向上を図りました。

※1 スポーツ団体が社会からの信頼される存在になるための法律やルール、倫理などを守る仕組みのこと。

※2 「法令遵守」を意味する。スポーツ指導者の場合は、「フェアプレーの精神」、「ハラスメントの防止」、「アンチ・ドーピング」等の遵守が含まれる。

※3 スポーツの「高潔性」や「公平性」など、スポーツが様々な脅威に欠けることなく価値ある高潔な状態であること。

- ◆ 全国で活躍する外部指導者を「トップレベルコーチ」として招へいし、県内指導者を対象に最新の指導法や指導理論を学ぶための講習会等の開催を支援することにより、指導者のスキルアップを図ることができました。

【今後の課題】

- ◇ 指導者の更なる資質向上を図るため、指導者研修等の内容を充実させる必要があります。
- ◇ 猛暑等のスポーツ環境の変化に伴い、スポーツ活動中におけるアスリートの安全や安心の確保に向けた指導者のリスクマネジメント能力の向上が必要です。
- ◇ 県内指導体制の更なる充実を図るため、指導者を育成する上級指導者※4の養成に取り組む必要があります。

4 スポーツ医・科学の活用

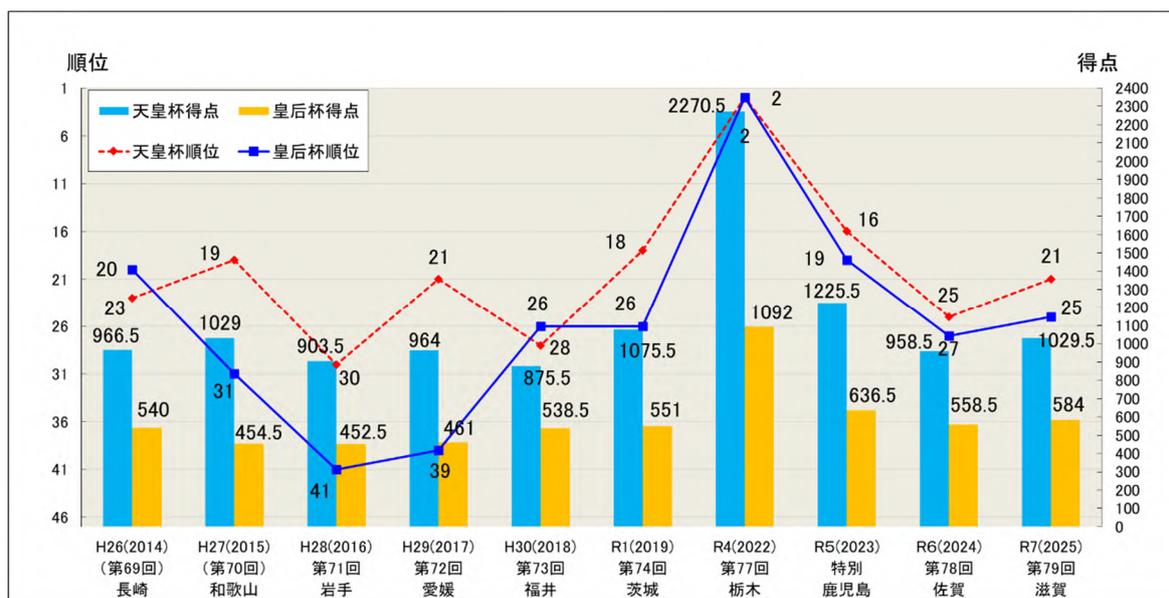
【具体的な取組・成果】

- ◆ 本県のアスリート及びチームが出場する大会や記録会等にトレーナーを派遣し、コンディショニングの向上を図ることにより、パフォーマンスが向上し好成績につながりました。
- ◆ 国スポや全国大会等で活躍できるよう、とちぎスポーツ医科学センター※5(以下「TIS」という。)でのアスリートチェック(体力測定)や各種トレーニング指導、女性アスリート特有の課題解決等に向けた支援により、各種指定選手のパフォーマンスが向上し好成績につながりました。

【今後の課題】

- ◇ 「スピード」、「持久力」等のトレーニングサポートや「栄養面」、「メンタル」等のトータルサポートなど、アスリートやチームのニーズに応じたサポートを充実させる必要があります。
- ◇ 選手のコンディショニング維持・向上のため、引き続き、大会や記録会等へトレーナーを帯同させる必要があります。
- ◇ 女性アスリート特有の健康課題への適切な対処法については、選手だけでなく指導者やサポートスタッフにおいても深く理解する必要があります。

【図1】過去10年間の国体/国スポ大会における天皇杯・皇后杯順位及び総合得点の推移



※R2・R3については感染症流行のため未開催

※4 ここで挙げる上級指導者とは、日本スポーツ協会(JSP)の公認上級指導員養成研修等の研修を受講する等、県内指導者を指導・育成できる指導者を指す。

※5 令和4(2022)年に本県開催された「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」を契機に、令和2(2020)年に栃木県総合運動公園内に開設

体力測定分野で(独)日本スポーツ振興センターが運営する、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)のネットワーク連携機関として指定されている。

第3章 本計画の目標と競技力向上のための具体的な取組

I 計画の目標

■ 国民スポーツ大会の総合成績における上位維持

【国スポにおける天皇杯・皇后杯の順位】

目標値：2030 天皇杯・皇后杯 19位以内 基準値：2025 天皇杯 21位、皇后杯 25位

■ 持続可能な競技力向上を図るため、競技団体のジュニア期から成年世代まで切れ目のない一貫指導を構築

【41競技団体の実施するカテゴリーを超えた指導者間情報交換会の実施率(2回程度/年)】

目標値：2030 実施率 80%(33団体)程度 基準値：2025 実施率 12%(5団体)

■ オリンピック・パラリンピック競技大会を代表とする各種国際大会に本県ゆかりのアスリートを多数輩出

【本県ゆかりのアスリートのオリ・パラ出場者の人数】

目標値：ロス(2028) 前回大会水準を維持 基準値：パリ(2024) オリ 15名、パラ 2名

II 競技力向上のための4つの柱と具体的な取組

1 競技力向上のための組織運営体制の強化

この基本計画に掲げる国スポ総合成績上位維持(天皇杯・皇后杯19位以内)の達成に向け、これまでの取組成果を基に戦略的な支援と、カテゴリーの枠を超えた指導者の連携強化によるジュニアから成年世代まで切れ目なく有望選手を育成するため、以下の事業を推進します。

(1) とちぎ国体前後の取組成果の検証や課題分析による戦略的強化の充実

○ 戦略的強化方針に基づく強化費の配分 >>>

国スポにおいて高得点を獲得するため、これまでの競技団体の強化状況を分析・検証の上、高得点獲得が期待できる競技を重点的に強化することで、国スポ総合成績の維持・向上に取り組みます。

○ 競技団体が実施する強化事業への支援 >>>

とちぎ国体の成果を一過性のものとせず、持続可能な競技力の向上を図るため、県内競技団体が実施する選手・チームの強化活動及び競技種目の普及活動を支援します。

○ 有望選手・チームの強化活動への支援 >>>

国スポにおいて特に活躍が見込まれ、かつ全国・国際大会等で活躍することが期待できる選手・チームを「有望選手」・「有望チーム」として指定し、県内の練習会や県外遠征等の強化事業に要する経費を支援することにより、更なる競技力の向上を図ります。

○ トップアスリート・指導者の確保 》》

全国・国際大会等で活躍するトップアスリートや指導者に対し、対策本部が運営する「とちぎアスリート・キャリアサポートセンター（職業紹介所）※6」を活用し、県内協力企業への就職支援を継続することにより、本県の競技者及び指導者を確保し、安定した競技力を維持します。

○ スポーツ用具整備への支援 》》

高額等の理由により整備が困難なものをはじめ、競技規則の変更や老朽化等により改めて整備が必要と認められるスポーツ用具の整備を支援することにより、有望選手・チームの強化活動や競技団体の普及活動の活性化を図ります。

(2) 強化指定による強化拠点校への活動支援の充実

○ 高体連が指定する強化拠点校への支援 》》

国スポでの少年種別において、関東ブロック大会を突破し得点を獲得するためには、関東高等学校体育連盟及び(公財)全国高等学校体育連盟が主催する、関東大会及びインターハイで活躍できる選手やチームを支援する必要があることから、高体連に所属する35競技団体及び馬術競技（以下「専門部」という。）が推薦し、高体連が運動部活動拠点校※7として指定したうち「重点強化拠点校」に対し、県内外の強化練習会や県外遠征等の強化事業を支援します。

(3) 持続可能な県内選手育成体制の構築に向けた指導者の連携強化

○ 指導者間の連携強化を目的とした研修会等の開催支援 》》

競技団体が実施する、指導カテゴリー(小・中・高・大学生等の成年種別)の枠を超えた情報交換会や有望選手の県内育成に向けた一貫指導体制の構築に関する研修会・講習会等の開催を支援します。



R7(2025)わたしがSHIGA輝く国スポ（第79回国民スポーツ大会：滋賀県）開会式 栃木県選手団

※6 就業と競技継続の両立を目指す県内外のトップアスリートや指導者を対象とした職業紹介所(無料)を対策本部内に設置 (H29 開設)

※7 各専門部が推薦する運動部を「重点強化拠点校」、「強化推進拠点校」、「普及育成推進拠点校」として指定し、各高等学校における部活動の活性化を推進している。

2 アスリートの発掘・育成・強化

競技人口の拡大及び競技力の底上げを目指した発掘・育成に向けた取組や各年代における強化事業への支援を充実させ、部活動の地域展開を契機とした地域クラブ等との連携強化を図るため、以下の事業を推進します。

(1) アスリートの発掘・育成・強化に関する取組の充実

○ とちぎ未来アスリートプロジェクトの充実 》》

これまでの各種プログラムの取組により、プロジェクト在籍者や卒業生から国スポや国際大会等への出場者を輩出するなど、着実に成果が現れてきています。今後は、これらの大会の入賞者輩出に向け、発掘プログラムの充実を図ります。

○ 育成プログラム内容の充実 》》

これまでの栄養学や医・科学的知見に基づくトレーニングプログラムに加えて、発育発達プログラムやコミュニケーション能力開発プログラム等を導入するなど、育成プログラムの充実に努めます。

○ パスウェイ^{※8}プログラムの充実 》》

優れた運動能力や才能を秘めた参加者に、競技体験プログラムを通して多くのスポーツに触れる機会を創出するとともに、新たに取り組む競技が定まった、もしくは競技転向を希望する参加者には、関係団体への橋渡しをするなど、きめ細やかなサポートに努めます。

○ 中央競技団体(NF^{※9})との連携強化 》》

日本スポーツ振興センター（以下「JSC^{※10}」という。）や NF が実施する全国規模のタレント発掘事業（J-STAR プロジェクト等）との連携を強化するとともに、JSC 等が開催する中央研修会に積極的に参加することで最新の情報収集に努めます。

○ 次世代アスリートの選考 》》

国スポ及び各種全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手を「チームとちぎジュニア選手」として指定することで本県への帰属意識を高めるとともに、指定選手が所属する競技団体が実施する強化練習会や合宿、競技人口の拡大を目的とした普及イベント等の活動を支援します。

(2) スポーツ教室などの普及活動の充実

○ 少年種別（中学生選手）の支援 》》

中体連に加盟している専門部(22 団体)及び国スポ正式種目競技団体等が実施する、中学生選手の発掘や普及を目的とした体験教室等の開催や競技力の向上を目的とした強化練習会等の開催を支援するとともに、本県開催で迎える関東・全国大会^{※11}（以下「上位大会」という。）を契機に、該当専門部が更なる強化を図るための活動及び本県指導者の資質向上を目的とした上位大会への派遣活動を支援します。

※8 ここで挙げるパスウェイとは、「子どもがスポーツに触れてからトップアスリートに至るまでの過程」と定義しており、活動競技の決定や競技転向による競技団体への橋渡しや日本代表として活躍が期待できる発掘・育成選手を NF へ繋ぐなど広い意義が含まれる。

※9 国内の各スポーツ競技を統括する全国規模の団体「National Federations」の略称

※10 独立行政法人 日本スポーツ振興センター「JAPAN SPORT COUNCIL」の略称

※11 ここで挙げる「本県で迎える関東・全国大会」とは、関東及び全国中学校体育連盟が主催する大会を指す。

○ 少年種別（高校生選手）の支援 》》

高体連に加盟している専門部が実施する、競技の普及・強化を目的とした中高連携事業や高大連携事業を支援するとともに、本県開催で迎える上位大会^{※12}を契機に、該当専門部が更なる強化を図るための活動及び本県指導者の資質向上を目的とした上位大会への派遣活動を支援します。

(3) 有望なジュニアアスリートが在籍するクラブ等の支援対象の拡充

○ ジュニア強化指定チームの拡充 》》

今後、国スポ等において活躍が期待されるジュニア世代の児童・生徒を育成しているクラブを「ジュニア強化指定チーム」として指定し、強化活動を支援します。

○ 少年種別・成年種別の有望選手・チームの支援 》》

国スポ正式種目に取り組んでいる少年種別・成年種別の選手であり、主力選手として活躍が期待できる選手・チームを「有望選手」、「有望チーム」として指定することで、本県への帰属意識を高めるとともに、国スポ入賞に向けた強化活動を支援します。

(4) トップアスリートに関する支援の充実

○ トップアスリートへの支援 》》

日本代表・代表候補としてオリンピックやパラリンピック、世界選手権等に出場が期待される本県ゆかりのトップアスリートを「オリパラアスリート指定選手」として指定し、メダル獲得に向けた強化活動等を支援します。

※12 ここで挙げる「本県で迎える上位大会」とは、関東及び全国高等学校体育連盟が主催する大会を指す。

3 指導者の養成・資質向上

持続可能な競技力の向上に向け県内指導者の確保を図るとともに、指導者を育成する上級指導者を養成することで県内指導者の量的・質的拡充を図るため、以下の事業を推進します。

(1) 持続可能な競技力の向上に向けた県内指導者の確保

○ 指導者の更なる資質向上に向けた研修会の充実 》》

競技団体における中核的指導者を対象に、最新の指導技術等を学ぶための各種研修会や、競技の垣根を越えた交流の場を創出することで、指導者のスキルアップ及び競技団体の指導体制の充実に努めるとともに、組織のガバナンスや指導者のコンプライアンス等を強化することにより、県内のスポーツインテグリティ向上に取り組みます。

また、気候変動を含むスポーツ環境の変化に伴い、スポーツ活動中におけるアスリートの安全・安心の確保に向けた、県内指導者のリスクマネジメント能力向上に取り組みます。

○ チームとちぎ強化指定コーチによる強化指導体制の充実 》》

各競技団体の推薦を受けた指導者を「チームとちぎ強化指定コーチ」に指定し、その活動を支援することで、更なる指導体制の強化を図ります。

(2) 外部指導者の招へいによる県内指導者の拡充

各競技団体において、国内トップレベルの実績と指導力を持つ指導者を「トップレベルコーチ」として県内に招へいすることで、県内指導者が最先端の指導法を習得するとともに、新たな指導者の掘り起こしを目的に成年選手や競技引退者等を受講者として積極的に募集することで、県内指導者の量的拡充に取り組みます。

(3) 指導者を育成する上級指導者の養成

最新の指導技術の習得だけでなく、スポーツの価値を脅かす暴力や各種ハラスメント等を遵守するなど、高い指導力と倫理観を兼ね備えた上級指導者を養成することで、県内指導者の質的拡充に取り組みます。

4 スポーツ医・科学の活用

国スポや全国大会等で高いパフォーマンスを発揮するには、医・科学的知見に基づいたサポートが重要であることから、TISを活用した以下の事業を推進します。

(1) アスリートやチームのニーズに応じた医・科学的支援の充実

○ ニーズに応じた医・科学的支援の充実 》》

パフォーマンス分析や提案型の総合サポート、各種測定会によるメディカルサポートなど、アスリートが抱える様々な医・科学的ニーズに対応する取組を支援します。

○ 医・科学サポート支援の充実 》》

国スポや全国大会等において活躍が期待できる各種指定選手・チーム（高等学校運動部活動拠点校を含む）及び、オリンピック・パラリンピック競技会等の国際大会において活躍が期待できる選手に対し、TISの利用料金を支援します。

(2) 国スポや全国大会での上位進出に向けた帯同トレーナー派遣の充実

○ アスリートのパフォーマンス向上に向けた帯同トレーナーの充実 》》

強化練習会や強化合宿及び各種大会等に帯同トレーナーを派遣し、各種指定選手・チームのコンディショニングサポートを充実します。

○ 帯同トレーナーの資質向上 》》

アスレティック・トレーナー(AT)や理学療法士等のスポーツ医・科学サポートを担う優秀な人材が栃木県選手団に定着することを目的とした取組を支援します。

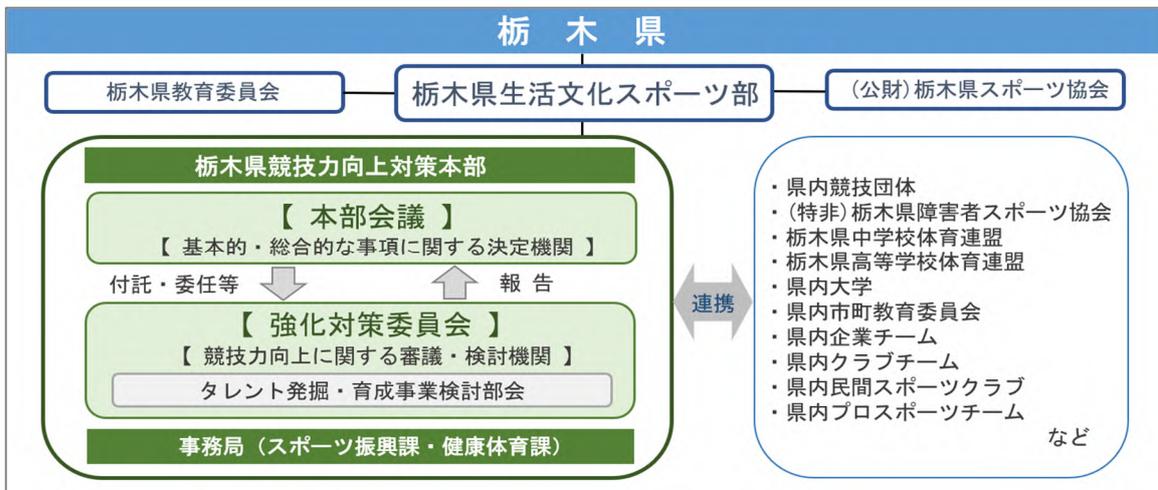
(3) 女性アスリート向けの研修や血液検査等の支援の充実

女性アスリート特有のスポーツ障害については、選手及び指導者等の相互理解を深めることが重要であることから、女性アスリートの三主徴^{※13}をテーマとした研修会の開催や健康相談及び血液検査等の取組を支援します。

※13 女性アスリートの健康管理上の問題点として「利用可能エネルギー不足」、「無月経」、「骨粗鬆症」の症状は、「女性アスリートの三主徴」と呼ばれている。

第4章 競技力向上基本計画の推進体制

1 競技力向上対策本部の組織図



2 競技力向上対策本部事務局の運営体制

競技力向上対策本部事務局の支援体制として、以下の事業を推進します。

○ 競技力向上対策本部会議の開催

本県の安定した競技力の確保及び恒久的なスポーツの振興を目指し、本県スポーツの発展に寄与することを目的に、本部長(副知事)が委嘱する県スポーツ協会、TIS、県経営者協会、県経済同友会、学校教育関係団体、学識経験者等の委員を構成メンバーとする本部会議を開催し、事業計画及び予算・決算等に関することを審議・決定するとともに、専門的知見から競技力向上対策について意見交換を行います。

○ 強化対策委員会の開催

本部長が委嘱する学識経験者等を構成メンバーとする強化対策委員会(2回/年)を開催し、専門的知見から本部会議から付託及び委任された専門的な事項について調査・審議を行います。

○ タレント発掘・育成事業検討部会の開催

強化対策委員長が委嘱する学識経験者等を構成メンバーとする検討部会(3回程度/年)を開催し、専門的知見から次世代を担う有望なジュニアアスリートの発掘・育成に関する意見交換を実施することでプログラム改善等の検討を行います。

○ 競技団体代表者会議の開催

県内競技団体関係者を対象とした代表者会議を開催し、各事業内容や補助金に係る事務手続き等について説明することで、事業が円滑に実施できるよう支援します。

○ 競技団体別ヒアリングの実施

競技団体(41競技団体)との個別ヒアリング(2回程度/年)を開催し、国スポに向けた強化事業の進捗状況を確認するとともに、競技団体特有の課題や強化対策等を協議します。

番号	役職	氏名	所属/役職等
1	本部長	北村 一郎	栃木県副知事
2	副本部長	北條 俊明	(公財)栃木県スポーツ協会 理事長
3	副本部長	中村 和史	生活文化スポーツ部 部長
4	委員	板橋 一好	栃木県スポーツ推進審議会 委員
5	委員	小山さなえ	山梨学院大学スポーツ科学部 副学部長 教授
6	委員	池田 達昭	とちぎスポーツ医科学センター センター長
7	委員	村上 晃史	(一社)宇都宮村上塾(競技団体代表)
8	委員	海老原有希	国土舘大学 体育学部 講師(オリンピック代表)
9	委員	増淵 倫巳	栃木県車いすバスケットボール連盟(パラアスリート代表)
10	委員	駒崎 茂	(特非)栃木県障害者スポーツ協会 会長
11	委員	岡部 光子	県議会生活保健福祉委員会 委員長
12	委員	青木 勲	(一社)栃木県経営者協会 会長
13	委員	藤井 昌一	(公社)栃木県経済同友会 筆頭代表理事
14	委員	熊木 則裕	栃木県教育委員会事務局健康体育課 課長
15	委員	橋本 真己	栃木県中学校体育連盟 会長
16	委員	大牧 稔	栃木県高等学校体育連盟 会長
17	委員	大橋 芳樹	栃木県私立中学高等学校連合会 副会長
18	委員	相馬 憲一	大田原市 市長(栃木県市長会代表)
19	委員	星野 光利	上三川町 町長(栃木県町村会代表)
20	監事	福田 研一	栃木県会計局 局長
21	監事	齋藤 智明	(公財)栃木県スポーツ協会 監事

栃木県競技力向上対策本部 強化対策委員

番号	役職	氏名	所属/役職等
1	委員長	北條 俊明	(公財)栃木県スポーツ協会 理事長
2	副委員長	大貫 大輔	栃木県生活文化スポーツ部スポーツ振興課 課長
3	委員	鈴木いづみ	(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ栄養士
4	委員	笠原 彰	作新学院大学経営学部 教授
5	委員	島田真梨子	とちぎスポーツ医科学センター 主幹研究員
6	委員	小金沢 茂	(特非)栃木県障害者スポーツ協会 事務局次長
7	委員	田代 哲郎	(公財)河内奨学財団 事務局次長
8	委員	森 雄二	北関東総合警備保障(株) 柔道部監督
9	委員	佐藤 智恵	元グラキ・スミラインOrangeUnited 監督
10	委員	佐藤 智信	白鷗大学女子バスケットボール部 監督
11	委員	鈴木 智喜	栃木県中学校体育連盟 理事長
12	委員	小林 弓子	栃木県高等学校体育連盟 理事長